

令和 5年度 事務事業評価表（個票）

課名 企画戦略部デジタル戦略課

作成日 令和 6年 8月 1日

概要	施策名	スマート自治体		基本目標	共に創る持続的に発展するまち							
	施策の目的	情報通信技術により、便利で質の高い市民サービスの提供、効率的な行政運営、産業の活性化を図るスマート市役所を実現すること。										
令和 5年度 の評価	施策の方向	市民サービスのオンライン化										
	令和 5年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	令和4年度から導入した汎用型電子申請システム（LoGoフォーム）の操作に職員が慣れ、各課で積極的に申請・届出フォームの作成を進めていることから、電子申請の利用件数が着実に増加した。一方で、すべての市民がオンラインでの手続きを希望するわけではないので、窓口に来庁される市民へのサービスも低下させることが無いように、異動受付支援システムを活用した書かない窓口の実現やキャッシュレスを推進し、窓口業務の迅速化も並行して取り組んだ。									
今後の方向性 (改善措置等)	<input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善	時間と場所を選ばずに手続きできるオンライン対応の手続・届出を継続して拡大していくとともに、市民も積極的にオンラインの利用を検討するよう周知啓発していく。また、本人認証や添付書類が不要な手続は、原則オンライン化に対応するよう各課を啓発していく。										
No.	事務事業名	活動内容				コスト（事業費：千円）						
1	電子申請運営事業	活動指標名	単位	令和 4年度 実績	令和 5年度 計画	令和 5年度 実績	令和 6年度 計画	令和 4年度 決算	令和 5年度 当初予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 当初予算	
	全体事業概要		電子申請利用申請数	件	38,899	30,000	45,509	35,000	12,833	4,128	4,103	3,268
	自治体DX推進計画において「特に国民の利便性向上に資する手続」として例示された26手続きを中心に、マイナポータルを利用した行政手続のオンライン化を推進するとともに、汎用電子申請システム（LoGoフォーム）を導入し、更なるオンライン化を可能とする手続を増やす。		①						令和 7年度の優先度			
			②						<input type="checkbox"/> A	<input type="checkbox"/> B	<input type="checkbox"/> C	<input type="checkbox"/> D
			③									
		令和 5年度 の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 進展なし	市民の利便性向上のために、申請・届出をオンラインでも行える選択肢を増やす意識が浸透し、オンラインで可能な申請や届出の業務数の増加とともに、利用数も増加している。								
事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託 <input type="checkbox"/> その他		今後の方向性 (改善措置等)	<input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止								
計画対象	<input type="checkbox"/> 実施計画査定対象 <input type="checkbox"/> 行政改革対象		令和4年度から導入した汎用電子申請システム（LoGoフォーム）の操作研修や周知啓発をすることで、各課で順次オンラインで申請や届出が行える手続きを増やしていく。また、マイナンバーカードの全国での人口に対する保有枚数率も73.5%(令和5年度末)となっており、個人認証が求められる申請・手続のオンライン化対応を積極的に推進するとともに、オンラインで料金等を支払う仕組みの導入も検討していく。									

※決算額については、端数処理により、他資料の決算額と差異が生じている場合もあります。